



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社

コード番号 2453 URL <https://www.jbr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 榎原 暢宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 若月 光博 TEL 052-212-9908

定時株主総会開催予定日 2020年12月17日 配当支払開始予定日 2020年12月18日

有価証券報告書提出予定日 2020年12月18日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年9月期の連結業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	12,057	0.4	1,367	△16.5	1,798	△8.6	997	△39.2
2019年9月期	12,010	2.1	1,638	14.5	1,967	19.7	1,639	37.5

(注) 包括利益 2020年9月期 1,182百万円 (△4.7%) 2019年9月期 1,240百万円 (8.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	31.82	31.73	12.9	9.0	11.3
2019年9月期	51.81	51.35	23.5	11.7	13.6

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 △8百万円 2019年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	21,204	7,907	35.8	245.54
2019年9月期	18,761	8,104	42.1	246.94

(参考) 自己資本 2020年9月期 7,592百万円 2019年9月期 7,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	2,191	△2,981	△165	7,115
2019年9月期	1,659	△3,167	1,822	8,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	7.00	—	8.00	15.00	475	29.0	6.8
2020年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00	494	50.3	6.5
2021年9月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		45.0	

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,900	15.1	760	16.8	780	17.1	500	92.0	16.17
通期	14,500	20.3	1,650	20.6	1,700	△5.5	1,100	10.3	35.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	34,688,000株	2019年9月期	34,688,000株
② 期末自己株式数	2020年9月期	3,768,341株	2019年9月期	2,708,341株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	31,341,553株	2019年9月期	31,647,136株

(参考) 個別業績の概要

2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	6,842	△10.9	576	△27.2	1,029	△49.4	748	△63.1
2019年9月期	7,676	△3.5	791	1.3	2,032	85.4	2,027	145.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	23.89	23.83
2019年9月期	64.05	63.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	12,603	6,824	54.1	220.70
2019年9月期	11,502	7,291	63.3	228.00

(参考) 自己資本 2020年9月期 6,824百万円 2019年9月期 7,278百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高の減少につきましては、主に、株式会社NTTドコモからの業務委託であるdリビングサービスの終了によるものです。また、経常利益の減少につきましては、連結子会社からの配当金が減少したことによるものです。当期純利益の減少につきましては、経常利益の減少及び前事業年度は繰越欠損金に対する繰延税金資産を計上したことによるものです。

上記の影響等により前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(その他)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅い内需及び雇用・所得環境の改善などにより緩やかに回復が見られたものの、新型コロナウイルスの感染拡大等により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける！」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言っただけの、安心・安全・快適なサービスを提供することで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高は12,057,491千円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益は1,367,847千円（前連結会計年度比16.5%減）、経常利益は1,798,787千円（前連結会計年度比8.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は997,379千円（前連結会計年度比39.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度における作業件数はガラス関連サービス4千件、水まわり関連サービス25千件、カギの交換関連サービス32千件及びパソコン関連サービス5千件であります。会員事業における有効会員数は2,399千人、施工パートナー・ネットワークは2,198店となっております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より新電力事業を中心とした生活に新たなテクノロジーを追加する商品の企画・販売を行うことを目的とした会社組織の変更に伴い、「ライフテック事業」を報告セグメントに追加しております。当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

〈駆けつけ事業〉

自社運営サイトである生活救急車サイトの集客拡大と作業単価の向上が進むものの、他社サイトとタウンページから集客が減少したことに加え、コロナ禍におけるお客様の作業依頼マインドの低下が重なったことにより、当連結会計年度における当事業の売上高は、1,489,531千円（前連結会計年度比0.5%減）となり、営業利益は50,856千円（前連結会計年度比68.5%減）となりました。

〈会員事業〉

採算が悪化していたdリビングのサービスを終了したことで売上高が減少したものの、収益性の高い安心入居サポート・安心修理サポート・学生生活110番を中心に会員数が増加したことにより、当連結会計年度における当事業の売上高は、6,059,334千円（前連結会計年度比5.4%減）となり、営業利益は1,544,074千円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

〈保険事業〉

主力の家財保険「新すまいRoom保険」の代理店拡大が奏功し、契約件数が増加したことに加え、スマホ修理保険やスポーツクラブ傷害保険など、損害保険商品の販売も開始されたことにより、当連結会計年度における当事業の売上高は、4,186,622千円（前連結会計年度比11.4%増）となり、営業利益は338,734千円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。

〈リペア事業〉

施工技術を活かした高単価案件の比率が向上し単価の上昇が進むものの、主要な取引である新築物件の引き渡し前のリペア案件が減少したことにより、当連結会計年度における当事業の売上高は、265,380千円（前連結会計年度比28.5%減）となり、営業損失は77,598千円（前連結会計年度は営業損失34,074千円）となりました。

〈ライフテック事業〉

当社会員向けの新サービスや既存提携先である不動産賃貸業者等を販路とする新商品の創出を推進するとともに、不動産賃貸入居者向けの電力販売を推進したことにより、当連結会計年度における当事業の売上高は、85,494千円（前連結会計年度比269.7%増）となり、営業損失は153,677千円（前連結会計年度は営業損失20,820千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ822,721千円増加し、10,897,372千円となりました。これは主に現金及び預金が499,242千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,510,754千円増加し、9,987,301千円となりました。これは主に投資有価証券が1,475,768千円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ108,977千円増加し、319,520千円となりました。これは主に保険業法第113条繰延資産が110,418千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ657,985千円増加し、5,083,504千円となりました。これは主に未払法人税等が193,988千円、前受収益が158,033千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ1,981,374千円増加し、8,212,983千円となりました。これは主に長期借入金が1,382,824千円、長期前受収益が772,078千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ196,906千円減少し、7,907,706千円となりました。これは主に利益剰余金が494,184千円増加したものの、自己株式が864,895千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は7,115,637千円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、2,191,487千円（前連結会計年度比32.1%増）となりました。これは主に投資有価証券売却益307,798千円の計上があったものの、税金等調整前当期純利益1,652,087千円の計上や長期前受収益が772,078千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,981,331千円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出1,685,005千円や定期預金の預入による支出1,655,169千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、165,913千円（前連結会計年度は1,822,807千円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,863,000千円があったものの、自己株式の取得による支出863,271千円、配当金の支払額480,028千円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期
自己資本比率 (%)	44.1	40.6	40.6	42.1	35.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.9	102.7	261.4	179.3	152.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.4	0.3	1.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	341.4	477.9	1,703.0	411.8	146.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年9月期の期首から適用しており、2018年9月期の自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

当社は「困っている人を助ける！」という経営理念のもと、より多くのお客様に「ありがとう」と言っていただける安心・安全・快適なサービスを提供することで、社会に貢献する企業を目指しています。

当社グループは、当連結会計年度を2年目とする、中期計画を策定しております。中期計画に対して、コロナ禍における新規提携案件の一時的な進捗の遅れが生じておりましたが、安定的なストック型ビジネスを土台に、新たな企業とのアライアンス、事業間・部門間の連携による重層営業、新サービス・新商品の創出を推進することで、売上高・利益の拡大を強力に推進してまいります。

駆けつけ事業におきましては、自社サイトを中心に、更なる効率的な集客展開に取り組んでまいります。

会員事業におきましては、引き続き主力の「安心入居サポート」会員や「あんしん修理サポート」「学生生活110番」会員等の増加を織り込み、売上高・利益の増加を見込むとともに、新たな提携・コンテンツ拡大を推進することで、計画を上回る事業の拡大を目指してまいります。

保険事業におきましては、ジャパン少額短期保険株式会社の提供する家財保険「新すまいRoom保険」の契約件数の順調な増加とともに、レスキュー損害保険株式会社が販売を開始したスマホ保険やスポーツクラブ傷害保険につきましても、売上高・利益に寄与することを見込んでおります。更に、少額短期保険・損害保険とも新たな保険商品の開発・販売により、事業の更なる拡大を図ってまいります。

リペア事業におきましては、施工技術を活かした施工単価の高い案件の受注を更に加速し、採算性の回復を進めてまいります。

ライフテック事業におきましては、電力販売の契約数の着実な積み上げによる売上高の増加と四半期黒字を見込むとともに、AIやビックデータを活用した新たなサービス創出も推進してまいります。

以上により、翌連結会計年度の見通しについては、売上高は14,500,000千円(当連結会計年度比20.3%増)、営業利益は1,650,000千円(当連結会計年度比20.6%増)、経常利益は1,700,000千円(当連結会計年度比5.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100,000千円(当連結会計年度比10.3%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図り、配当性向30%を目安として、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会ですが、中間配当については「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準として中間配当をすることができる」旨を定款に定めているため、取締役会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度における期末配当は1株当たり8円とし、11月16日開催予定の取締役会に付議する予定であります。中間配当を8円といたしましたので、当事業年度の配当は、1株当たり16円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当8円、期末配当8円の年間配当16円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び既存・新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年5月8日 取締役会決議	247,357	8
2020年12月17日 定時株主総会決議 (予定)	247,357	8

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,271,395	8,770,637
売掛金	778,997	724,391
商品	69,639	65,402
貯蔵品	14,354	15,668
前払費用	367,930	336,537
その他	576,263	1,002,236
貸倒引当金	△3,929	△17,501
流動資産合計	10,074,651	10,897,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,202	81,724
機械装置及び運搬具(純額)	1,935	1,291
工具、器具及び備品(純額)	54,467	60,657
土地	7,460	—
リース資産(純額)	7,602	13,485
有形固定資産合計	162,668	157,158
無形固定資産		
のれん	94,282	55,000
ソフトウェア	283,655	256,393
ソフトウェア仮勘定	29,727	150,951
その他	16,812	16,260
無形固定資産合計	424,477	478,605
投資その他の資産		
投資有価証券	6,083,951	7,559,720
繰延税金資産	311,119	136,897
差入保証金	895,654	902,721
破産更生債権等	116,602	22,496
その他	598,820	781,037
貸倒引当金	△116,747	△51,336
投資その他の資産合計	7,889,400	9,351,537
固定資産合計	8,476,546	9,987,301
繰延資産		
社債発行費	9,246	7,805
保険業法第113条繰延資産	201,296	311,714
繰延資産合計	210,543	319,520
資産合計	18,761,740	21,204,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,711	358,300
短期借入金	300,000	—
リース債務	2,019	4,107
未払法人税等	212,863	406,852
賞与引当金	55,774	67,822
会員引当金	129,571	102,909
支払備金	52,447	61,247
責任準備金	719,388	722,540
前受収益	1,824,627	1,982,660
その他	790,115	1,377,063
流動負債合計	4,425,519	5,083,504
固定負債		
社債	1,185,000	975,000
長期借入金	—	1,382,824
リース債務	6,205	10,625
繰延税金負債	56,362	87,280
資産除去債務	58,841	60,310
長期前受収益	4,885,490	5,657,569
その他	39,708	39,374
固定負債合計	6,231,608	8,212,983
負債合計	10,657,128	13,296,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,363	780,363
資本剰余金	4,458,135	4,367,861
利益剰余金	3,353,827	3,848,012
自己株式	△830,553	△1,695,449
株主資本合計	7,761,772	7,300,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,239	291,234
その他の包括利益累計額合計	135,239	291,234
新株予約権	15,662	2,930
非支配株主持分	191,937	312,753
純資産合計	8,104,612	7,907,706
負債純資産合計	18,761,740	21,204,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	12,010,575	12,057,491
売上原価	6,418,413	6,429,769
売上総利益	5,592,161	5,627,722
販売費及び一般管理費	3,954,103	4,259,875
営業利益	1,638,058	1,367,847
営業外収益		
受取利息	323	1,325
受取配当金	31,141	63,423
投資有価証券売却益	351,862	311,827
デリバティブ評価益	—	96,812
その他	19,577	45,635
営業外収益合計	402,903	519,024
営業外費用		
支払利息	1,640	10,125
保険業法第113条繰延資産償却費	—	26,379
投資有価証券売却損	4,290	4,028
持分法による投資損失	—	8,470
投資事業組合運用損	5,365	4,151
貸倒引当金繰入額	9,903	1,081
支払手数料	44,267	21,150
その他	7,603	12,695
営業外費用合計	73,070	88,084
経常利益	1,967,891	1,798,787
特別利益		
固定資産売却益	18	2,566
事業譲渡益	—	2,637
資産除去債務戻入益	4,614	—
特別利益合計	4,633	5,204
特別損失		
固定資産売却損	—	2,008
固定資産除却損	12,980	3,280
投資有価証券評価損	148,526	92,387
貸倒引当金繰入額	—	44,480
その他	7,770	9,748
特別損失合計	169,278	151,904
税金等調整前当期純利益	1,803,246	1,652,087
法人税、住民税及び事業税	303,810	468,703
法人税等調整額	△132,162	156,880
法人税等合計	171,647	625,583
当期純利益	1,631,598	1,026,503
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△8,122	29,124
親会社株主に帰属する当期純利益	1,639,720	997,379

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	1,631,598	1,026,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△391,351	155,994
その他の包括利益合計	△391,351	155,994
包括利益	1,240,247	1,182,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,248,369	1,153,374
非支配株主に係る包括利益	△8,122	29,124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	780,363	3,627,749	2,153,071	△1,046,176	5,515,007
当期変動額					
剰余金の配当			△438,964		△438,964
親会社株主に帰属する当期純利益			1,639,720		1,639,720
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		830,445		215,686	1,046,132
連結子会社の増資による持分の増減		△60			△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	830,385	1,200,755	215,623	2,246,765
当期末残高	780,363	4,458,135	3,353,827	△830,553	7,761,772

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	526,590	526,590	700	—	6,042,297
当期変動額					
剰余金の配当					△438,964
親会社株主に帰属する当期純利益					1,639,720
自己株式の取得					△63
自己株式の処分					1,046,132
連結子会社の増資による持分の増減					△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△391,351	△391,351	14,962	191,937	△184,450
当期変動額合計	△391,351	△391,351	14,962	191,937	2,062,314
当期末残高	135,239	135,239	15,662	191,937	8,104,612

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	780,363	4,458,135	3,353,827	△830,553	7,761,772
当期変動額					
剰余金の配当			△503,194		△503,194
親会社株主に帰属する当期純利益			997,379		997,379
自己株式の取得				△863,271	△863,271
連結子会社株式の売却による持分の増減		△91,691			△91,691
その他		1,418		△1,624	△206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△90,273	494,184	△864,895	△460,984
当期末残高	780,363	4,367,861	3,848,012	△1,695,449	7,300,787

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	135,239	135,239	15,662	191,937	8,104,612
当期変動額					
剰余金の配当					△503,194
親会社株主に帰属する当期純利益					997,379
自己株式の取得					△863,271
連結子会社株式の売却による持分の増減					△91,691
その他					△206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,994	155,994	△12,732	120,816	264,078
当期変動額合計	155,994	155,994	△12,732	120,816	△196,906
当期末残高	291,234	291,234	2,930	312,753	7,907,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,803,246	1,652,087
減価償却費	121,243	146,197
のれん償却額	53,380	39,282
保険業法第113条繰延額	△201,296	△136,798
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,374,170	△51,839
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,688	12,047
会員引当金の増減額 (△は減少)	△24,390	△26,662
受取利息及び受取配当金	△31,464	△64,749
支払利息	4,124	10,125
資産除去債務戻入益	△4,614	—
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△558
固定資産除却損	12,980	3,280
投資有価証券売却損益 (△は益)	△347,572	△307,798
投資有価証券評価損益 (△は益)	148,526	92,387
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△96,812
売上債権の増減額 (△は増加)	141,274	54,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,445	2,923
未収入金の増減額 (△は増加)	△211,598	△75,469
前払費用の増減額 (△は増加)	74,653	1,871
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△520,183	△193,453
差入保証金の増減額 (△は増加)	△20,890	△7,067
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,363,667	94,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,638	19,589
未払金の増減額 (△は減少)	△38,486	74,656
前受収益の増減額 (△は減少)	166,489	158,033
長期前受収益の増減額 (△は減少)	882,442	772,078
その他	48,828	62,365
小計	2,027,776	2,234,428
利息及び配当金の受取額	31,298	64,843
利息の支払額	△4,029	△15,015
法人税等の支払額	△395,953	△315,507
法人税等の還付額	465	222,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,659,556	2,191,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△1,655,169
定期預金の払戻による収入	—	200,169
有形固定資産の取得による支出	△29,032	△65,462
有形固定資産の売却による収入	168	10,199
無形固定資産の取得による支出	△121,657	△151,613
投資有価証券の取得による支出	△4,154,660	△1,685,005
投資有価証券の売却による収入	1,387,672	767,097
金銭の信託の取得による支出	—	△24,331
敷金及び保証金の差入による支出	—	△501,726
敷金及び保証金の回収による収入	—	113,130
その他	△50,020	11,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,167,528	△2,981,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	1,863,000
長期借入金の返済による支出	—	△158,948
社債の発行による収入	1,489,912	—
社債の償還による支出	△105,000	△210,000
自己株式の取得による支出	—	△863,271
非支配株主からの払込みによる収入	200,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,042,650	—
新株予約権の発行による収入	18,445	—
配当金の支払額	△420,448	△480,028
その他	△2,752	△16,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,822,807	△165,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	314,835	△955,757
現金及び現金同等物の期首残高	7,756,559	8,071,395
現金及び現金同等物の期末残高	8,071,395	7,115,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めていた「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示していた△395,488千円は「法人税等の支払額」△395,953千円、「法人税等の還付額」465千円として組み替えております。

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当連結会計年度の事業活動において、駆けつけ事業及びリペア事業の作業依頼が減少するなどの影響が出ておりますが、主力である会員事業及び保険事業では、その影響は限定的であり、全社的な影響は軽微であります。

現時点では、感染拡大を抑えつつ経済活動を再開する社会情勢であることなども踏まえ、翌連結会計年度以降の新型コロナウイルス感染症の影響も軽微であると仮定して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、駆けつけ事業、会員事業、保険事業、リペア事業、ライフテック事業から構成されております。また、当社グループでは、当社のほか、当社連結子会社であるレスキュー損害保険株式会社、ジャパン少額短期保険株式会社が保険事業、JBRあんしん保証株式会社が会員事業をそれぞれ行っております。

当連結会計年度より、新電力事業を中心とした生活に新たなテクノロジーを追加する商品の企画・販売を行うことを目的とした会社組織の変更に伴い、「ライフテック事業」を報告セグメントに追加しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づく数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1、2 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	駆けつけ	会員	保険	リペア	ライフ テック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,497,590	6,406,031	3,712,727	371,099	23,126	12,010,575	—	12,010,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,449	46,352	—	—	48,801	△48,801	—
計	1,497,590	6,408,480	3,759,079	371,099	23,126	12,059,376	△48,801	12,010,575
セグメント利益又は損 失(△)	161,449	1,511,195	358,275	△34,074	△20,820	1,976,026	△337,967	1,638,058
セグメント資産	383,325	6,229,223	2,876,728	76,338	26,909	9,592,524	9,169,216	18,761,740
その他の項目								
減価償却費	33,532	71,469	8,440	6,756	1,046	121,243	—	121,243
のれんの償却額	30,000	23,380	—	—	—	53,380	—	53,380
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	30,034	45,193	23,431	3,711	5,909	108,280	61,663	169,944

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△337,967千円には、セグメント間取引消去3,627千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△341,595千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額9,169,216千円には、セグメント間取引消去△5,554千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,174,770千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61,663千円は、全社設備投資額であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、2 3、4	連結財務諸表 計上額 (注)5
	駆けつけ	会員	保険	リペア	ライフ テック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,489,531	6,056,413	4,160,671	265,380	85,494	12,057,491	—	12,057,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,921	25,951	—	—	28,872	△28,872	—
計	1,489,531	6,059,334	4,186,622	265,380	85,494	12,086,363	△28,872	12,057,491
セグメント利益又は損 失(△)	50,856	1,544,074	338,734	△77,598	△153,677	1,702,388	△334,541	1,367,847
セグメント資産	368,466	7,515,402	2,812,514	54,096	63,590	10,814,070	10,390,124	21,204,194
その他の項目								
減価償却費	41,898	77,207	11,618	11,235	4,237	146,197	—	146,197
のれんの償却額	30,000	9,282	—	—	—	39,282	—	39,282
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	—	—	282,334	282,334
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	32,136	43,773	14,638	2,298	9,615	102,463	143,332	245,796

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△334,541千円には、セグメント間取引消去6,786千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△341,327千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額10,390,124千円には、セグメント間取引消去△3,949千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,394,074千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

3 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143,332千円は、全社設備投資額であります。

5 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	246円 94銭	245円 54銭
1株当たり当期純利益	51円 81銭	31円 82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51円 35銭	31円 73銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,639,720	997,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,639,720	997,379
期中平均株式数(株)	31,647,136	31,341,553
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	285,417	88,364
(うち新株予約権(株))	(285,417)	(88,364)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(提出会社)</p> <p>2018年9月18日開催の取締役会決議による第6回新株予約権及び第7回新株予約権</p> <p>第6回新株予約権の数 8,884個 (普通株式 888,400株)</p> <p>第7回新株予約権の数 15,835個 (普通株式 1,583,500株)</p> <p>(連結子会社)</p> <p>JBRあんしん保証株式会社</p> <p>第1回新株予約権の数 2,000個 (普通株式 2,000株)</p> <p>第2回新株予約権の数 600個 (普通株式 600株)</p>	<p>(提出会社)</p> <p>2018年9月18日開催の取締役会決議による第6回新株予約権及び第7回新株予約権</p> <p>2020年1月24日開催の取締役会決議により、新株予約権の全部を買取り、消却しております。</p> <p>消却した第6回新株予約権の数 8,884個 (普通株式 888,400株)</p> <p>消却した第7回新株予約権の数 15,835個 (普通株式 1,583,500株)</p> <p>(連結子会社)</p> <p>JBRあんしん保証株式会社</p> <p>第1回新株予約権の数 2,000個 (普通株式 2,000株)</p> <p>第2回新株予約権の数 600個 (普通株式 600株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

(重要な訴訟事件等)

当社は、当社の子会社であった株式会社バイノスに対し、金銭消費貸借契約に基づき金銭の貸付を行っていましたが、同社が2016年1月19日に福島地方裁判所郡山支部より破産手続開始決定を受けたことから、その連帯保証人である同社の元代表取締役湯川恭啓氏を被告として、保証債務の履行を求める民事訴訟を、名古屋地方裁判所に提起し、提出日現在係争中であります。

また、同社が破産手続開始決定を受けた結果、同社株式が無価値になり損害を被ったとして、当社は、湯川恭啓氏より110,000千円の損害賠償を求める民事訴訟を2019年7月11日に名古屋地方裁判所に提起され、提出日現在係争中であります。